

Investment Company Institute (ICI) 日本政府による資産運用立国政策に関する声明

2025年6月16日

本日、Investment Company Institute (ICI) のプレジデント兼最高責任者(CEO) エリック・パンは日本政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2025 ～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会～」(骨太方針 2025) に関する声明を発表いたしました。

「ICI は、日本政府が骨太方針 2025 において、資産運用業の世界的リーダーを目指して引き続き資産運用立国政策を推進していくことへコミットしたことに賛同いたします。資産運用立国政策は、日本の全世代が長期的な経済的安定を築き安定した資産形成を行う機会を提供する重要な政策です。

骨太方針 2025 には企業型 DC (企業型確定拠出年金)、iDeCo (個人型確定拠出年金) の拠出限度額の引上げや、NISA 制度の一層の拡充といった、ICI が長きに渡り支持している重要な改革が含まれています。今後も企業型 DC や iDeCo の拠出限度額の更なる引上げや、利便性改善といった、一般家計の資産形成を後押しする制度改革を継続することを期待しています。これら一連の改革によって、各家計が安定的な資産形成を行い経済的なレジリエンスを強化することが可能になります。

日本の資産運用立国政策は、一般家計の資本市場への参加を後押ししている世界各国のモデルとなっています。資産運用業の発展は貯蓄から投資への動きを後押しします。ICI は 2025 年 10 月の Japan Weeks への参加を含め、今後も日本政府との協力・連携関係を更に深め政策の推進を強く後押しします。

背景：日本政府は 2025 年の「経済財政運営と改革の基本方針」を閣議決定しました。本年の政策目標は賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現とし、資産運用立国は昨年引き続き重要政策として盛り込まれました。ICI は 2024 年 2 月に「[日本の確定拠出年金制度少額投資非課税制度の強化に向けた提言](#)」と題したホワイトペーパーを日英で発表しています。